

# 保育園の待機児童の解消に向けその状況と対策を伺う

公明党 山岸 篤郎

**問** 今やあらゆる分野で、女性の社会進出は当たり前前の時代になってきている。これは大変良いことではあるが、少子化に歯止めをというところでは、ある意味で逆行する。そこで、子育て支援への取り組みが大切になる。社会的な需要から保育園の待機児童の解消に向けて、その状況

と対策を伺いたい。また、施設を造れば造るほど潜在的な需要が顕在化してくる中で、次世代支援行動計画や実施計画に基づいて増改築を段階的に推進し、受け入れ枠の拡大を図るといったことだが、今後の調査設計、あるいは建設の具体案は。

**答** 保育園の待機児童解消には積極的に取り組んでいるが、4月1日現在の待機児童数は32人である。市内6園では、弾力的に定員以上の受け入れを行っているが、待機児童の解消には至っていない。このような状況から、市内の無認可保育園も認定保育所として促進を図り、支援の充実を進めていく。また、次世代支援行動計画や実施計画に基づき、民間と公立保育園の増改築を行い、受け入れ枠の拡大を図るが、民間保育園の1園は平成20年度に、市立大上保育園は、実施計画上22年度に建て替えの予定である。  
(ほかに「学校教育の更なる充実を求める」を質問)

# 資源循環型社会に向け生ごみリサイクルの取り組みを

神奈川ネット 渡部 市代

**問** 大量に焼却されていた資源ごみが、市民の協力で分別され、再利用が進んできた。一方、可燃ごみの半分を占める生ごみは、処理容器の購入を奨励し、削減に向けた取り組みが進められているが、これだけでは十分とは言えない。埼玉県狭山市では、平成18年度末で約4350世

帯が、悪臭を抑えるバケツを利用した生ごみのリサイクルに取り組んでいる。地球温暖化が進み、待ったなしの環境政策が必要な状況の中、温室効果ガスの排出を減らすため、本市でも、生ごみを有機資源としてリサイクルする実験やその取り組みを行う市民活動へ支援をする考えは。

**答** 生ごみの減量対策として、より多くの市民に処理容器を使用してもらうため、今年度から購入補助の率と限度額を引き上げている。一方、家庭ごみ減量推進会議では、本市に合った生ごみの減量、資源化を検討しており、最終報告が9月に提出される予定である。また、現在、海老名、座間、本市と組合で一般廃棄物処理基本計画の策定に向け、先進技術を研究すべく生ごみリサイクルの先進市などの視察や、3市に合ったごみの減量、資源化の方法などを検討している。まずは、いかに生ごみを減らすか大きな課題であること認識し、方策を考えていきたい。

# 基地の爆音を解消させるための積極的な方策はないか

二見 昇

**問** 市では、米軍機からの爆音を解消すべく、日米両国に何度も要請しているが、一向に解決しない。基地周辺住民に墜落の不安と爆音の犠牲を押し付けることは許されない。爆音解消のため、米軍機と同時に保守部門などの移駐を申し入れるなど市から積極的に働きかけることも一

つと考えるが、ほかに方策はないか。現在、厚木基地爆音防止期成同盟が、第4次爆音訴訟を提訴するようだが、市長も参加しないか。また、行政として協力や支援をする考えは。爆音解消に向け、市民への宣伝として、庁舎に懸垂幕を掲げられないか。

**答** 米空母艦載機移駐と基地運用に関し、国に具体的な説明を求めたが、新たな情報を得るには至っていない。今後は、艦載機の移駐と恒常的訓練施設の確保の実現を基本

とし、引き続き移駐の具体的な計画や移駐後の騒音状況に関する情報提供などを議会、県、周辺市と連携し、国に要請していく。訴訟が提訴された場合、原告として参加するのではなく、自治体の長として、基地対策協議会や議会の協力、国や周辺自治体と連携して、問題解決したい。懸垂幕は掲げる内容を含め、基地対策協議会での議論が必要と考える。  
(ほかに「住宅防音工事の見直しについて」を質問)

# 大量退職時代を迎え再任用制度見直しの必要性は

新政局 山田 晴義

**問** 本市では、豊富な知識と経験をもつ高齢者の雇用を確保することと、定年後から年金の支給開始までの間の経済的支援を行うという大きな役割を持つ再任用制度が、平成13

年度から実施されている。制度の発足当初は、対象者が少なかったが、今年から団塊世代の大量退職時代に入り、再任用希望者の増大が見込まれるため、制度の見直しなど十分検討する必要がある。制度の基本的な考え方や、現状と課題をどのようにとらえているか。今後の再任用の予定と希望者をどう見込んでいるか。また、再任用希望者の任用に当たり、対応策をどのように考えるか。

**答** 本制度は、高齢職員の知識や経験を社会で活用することや、定年後の生活を雇用と年金との連携で支えることが趣旨と考える。本市でも、この趣旨を踏まえ、積極的に制度を運用し、現在17名の再任用職員が連絡事務所などに就いており、有効に機能している。これまでの実績から今後、定年退職者の7割を再任用すると、21年度には、現在の倍以上の36人、29年から数年間は、毎年90人前後の予定者が見込まれる。今後は、任用数の増加に考慮し、既存の職務の再編成や職の開拓、職域の拡大を検討する一方で、その職に必要な能力を見極め、制度を推進していく。

# 本蓼川墓園の管理状況と第2次の整備事業概要は

市民会議21 中野 昌幸

**問** 高齢化、核家族化が進行している現在、市営墓地の必要性はさらに高まると考えられる。広く市民に利用されている、本蓼川墓園の設備などの維持管理は、以前と比べ大変良くなり、利用者からは好評だが、改善すべき点もある。維持管理体制の現状はどうなっているか。計画の見直しとなっていた、第2次墓園整備事業が今年度から始まることだが、概要はどのようなものか。現在年額5000円の墓園管理料は、今後変更する考えはないか。また、市営墓地という観点から、市民と市外住民とで管理料を区別すべきと考

えるがどうか。

**答** 墓園の管理は、市シルバー人材センターに委託し、園内とトイレの清掃、植木の刈り込みや草刈りなどをやっている。常に衛生的な状態に保つため、今後も適切な維持管理を行うっていく。第2次墓園整備事業は、納骨堂と管理棟を建築する計画で、平成20年度当初に着工し、21年3月竣工を目指す。規模は、普通納骨堂と合葬式墓地を予定しており、墓数や納骨数は今後決定する。現在の管理料は、新設する墓地の管理料との均衡を考慮し、今後検討するが、やむを得ず市外住民となった方もいるので、市民と市外住民とで管理料を区別する考えはない。

# 地域福祉・地域活動に全庁的取り組みが必要では

市民会議21 近藤 秀一

**問** 大幅に増加している医療費の抑制を図るため、医療制度改革の方向性が決定された。平成23年度末までに介護保険適用の療養病床をなくし、高齢者が長期入院する療養病床は、25万床から15万床まで削減するとなっている。ずっと病院に預けておきたい家族と、行き場がない高齢者がどうすればよいか大変困惑すると思う。安心・安全のまちづくりを進める上で、医療の現場・家庭・地域で支えていかなければならないと思うが、今後どのような対策をとるのか。地域福祉・地域活動のあり方を見直し、全庁的な対策を講じ、取

り組まなければならないと思うが。

**答** 本市でも、障害者や高齢者、「介護者と要介護者」への支援などに共に支えあう地域づくりが課題となっている。解決には、地域福祉を実践する人の育成が重要と認識しており、人と人のつながりで地域活動が活発になることを望んでいる。今年度は、地域福祉リーダー育成研修を年1回から3回に増やし、さらなる人材育成に努める。市が果たすべき地域福祉への役割は、市民が助け合う環境を整えることと考えている。行政・市民・事業者が知恵を出し合い行動することで、共に助け合う地域社会づくりを推進したい。  
(ほかに「地域自治について」を質問)



7月の下旬、庁舎南側に2羽のカモが現れ、しばし池で涼んでいました